



## 県議会報告

「(波照間島) 公共交通の早急な整備・新造船今年度中に着工」

沖縄県議会議員

砂川 利勝

今議会で一般質問した内容は次の通りであります。①先島地区ラジオ中継局の強靱化について②離島における超高速ブロードバンド環境の整備について③スーパーヨット誘致に向けた取り組みについて④県立高等学校管理規則等の運用の改善について⑤久部良漁港の整備について⑥離島における産業廃棄物の処理について⑦波照間地区の公共交通(空、海)について⑧県営団地建設の進捗状況について⑨県水産試験場の改築について⑩畜産業振興について⑪尖閣諸島問題について。

先島地区ラジオ中継局の強靱化については民放ラジオ局だけでなく地域ローカルコミュニティの核となるFM局の強靱化も極めて重要。中継局の新設や改修並びに見直しについて見解を求めた。

県当局は「どのような支援策があるのか検討したい」と述べるにとどめ、具体的な対応は示さなかった。台風時や災害時における細やかな情報は災害防止策として必要であり、対応策を求めている。

離島における超高速ブロードバンド環境の整備については竹富町など情報格差是正に向けた高度な情報通信技術の超高速化の実現を求めた。

現在の取り組み状況について県当局は先島地区への海底ケーブル敷設が「今年十月までには完了する見込みである」と報告した。

今後の取り組みについては陸上部分のケーブル敷設について竹富町など未整備地区は十七年度以降に事業者のNTTなどと調整し早急に整備計画を策定して準備を進めたいと答弁。

離島における超高速ブロードバンド環境整備について「観光の島には整備は絶対必要」として、早期実現を求めました。

スーパーヨット誘致に向けた取り組みについては、沖縄の島しょ間回遊性を確保し長期滞在を可能とする事で港湾地域の経済振興が図られることから港湾インフラ整備について国際観光イノベーション特区への組み入れを要望した。

県当局は「スーパーヨットも外国船籍の受け入れ同様に手続きの簡素化で対応している」と前向きな答弁。更には「受け入れに成功しているアジア地域の事

例を調査し、取り組みの方向性を定めたい」との考えを示した。

再質問ではスーパーヨット誘致による回遊性の確保の他、下地島空港をプライベート空港として活用し、諸外国から富裕層の観光客誘致による振興策を提言した。

県立高等学校管理規則等の運用改善については竹富町内中学卒業生の学寮入寮に当たって保証人制度で入寮できないケースがあるとして改善を求めた。

県当局は「入寮できないケースはこれまでにない。管理規則の運用で対応したい」と答弁。入寮したい離島の中学卒業生の不利益にならないよう適正運用を求めた。

久部良漁港の整備については、与那国島近海における外国漁船による無謀操業等の取り締まりを行う水産庁の漁業取締船が停泊する為の漁港性について県の対応を求めた。

県当局は30億円を超える総事業費の中でどのような整備が出来るか協議中である事を水産庁と協議していることを明らかにした。また、久部良漁港整備については十七年度に船揚げ場や浮棧橋、防風棚を整備する方針を示した。

離島における産業廃棄物の処理については去った二月定例会に引き続き取り上げ、産廃の焼却問題の一刻も早い解決を要望した。

県当局は「適正な処理に向けて県も事業者と一緒に解決に向けて進めていきたい」と答弁。早急な産廃処理施設建設を求めた事で「県として産廃処理施設を建設する方向で検討する」と一歩前進の前向きな回答を得た。

波照間地区の公共交通（空・海）については現在、空路再開の見通しが立たない中で、海路に頼るしかない現状を指摘し、早急な対応を求めた。

空路について県当局は再開時期を明言せず、第一航空による粟国路線の安全確認が行われた後、運行再開になる見通しを示した。

海路については波照間島と石垣島を結ぶ新造船計画が当初予定から大幅に遅れていることについて「離島における船舶や航空路は道路と同じ。最低でも今年度中に建造するくらいの意欲を示すべきだ」と県の対応を求めた。

県当局から「新造船の規模について時間を要している。今年度中の着工に向けて取り組む」との考えを引き出し、離島苦を訴えた。

県営団地建設の進ちょく状況については県営新川団地の入札が芳しくない事を受けて原因や今後の取り組みについて質した。

県当局は「すべての工区で入札を済ませ今年度に発注、十月着工し二十九年度完成を目指したい」と答弁し、入札不成立問題を解決したことを明らかにした。

川平の水産試験場改築については、これまで2回にわたって不落、応札無しで予算が流れる可能性が指摘され、問題解決に向けて県は「随意契約を含めて可能性を検討し年度内着工を目指したい」との考え方を示した。

畜産振興については次世代を担う黒毛和種種雄牛の育成に伴う県内畜産農家支援策について県の取り組みを求めた。

県当局は「畜産業のブランド化に向けて鳥取県から優良黒毛和種種雄牛を2頭導入した。今後は出来るだけ早い時期に活用していきたい」と説明。早くも同種雄牛の活用に期待が寄せられている。

尖閣諸島問題については緊迫した状況は続いている中、翁長知事は未だに行動を起こしていない。石垣市議会が決議した国際仲裁裁判所に提訴する事について翁長知事の見解を求めたが答弁を得る事は出来なかった。県当局は市議会の決議について「初めて聞いた」と述べるに止めた。

翁長県政が尖閣諸島問題についていかに関心がないのかが浮き彫りとなり、連日のように中国の公船が領海侵犯を繰り返し、領有権を主張している現実に目を背け、沖縄県石垣市の行政区域である事を蔑ろしていることが明らかとなっている。

今後とも離島住民の切実な声を県当局に訴え、予算に反映させ、離島振興策を推進させていきたいと強く願い、ここに議会報告とさせていただきます。